



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

保健福祉システム部会

2023年度業務報告会

部会活動状況

2024年4月26日

部会長

岩田 淳也

1. 保健福祉システム部会の体制

2. 国の政策動向

3. 2023年度の取り組み状況

4. 2024年度の取り組み方針

1. 保健福祉システム部会の体制

保健福祉システム部会は、3つの委員会と1つのタスクフォースから構成

※赤字は新任

保健福祉システム部会

部会長 岩田 淳也(日立製作所)

副部会長 松谷 正俊(NTTデータ)

副部会長 高月 創人
(キャノンメディカルシステムズ)

副部会長 林 健一(EMシステムズ)

運営幹事 神山 卓也(日立製作所)
※保健福祉システム担当

事務局部長 丸山 裕之

PHR検討タスクフォース

リーダー 金本 昭彦 (B2NEXT)
リーダー 鹿妻 洋之 (オムロンヘルスケア)

地域医療システム委員会

委員長 柳原 毅志 (富士通Japan)

副委員長 光城 元博 (富士フイルム)
副委員長 新垣 淑仁 (日本電気)

健康支援システム委員会

委員長 鹿妻 洋之 (オムロンヘルスケア)

副委員長 井上 裕之(NTTデータ)

福祉システム委員会

委員長 金本 昭彦 (B2NEXT)

副委員長 今井 敏彦 (日本電気)
副委員長 川崎 英樹 (日立製作所)
副委員長 坂崎 光章 (富士通Japan)

2. 国の政策動向

2023年6月16日

経済財政運営と改革の基本方針2023 加速する新しい資本主義 ～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～

【保健福祉システム部会に関連する主な項目】

第4章 中長期の経済財政運営（持続可能な社会保障制度の構築）

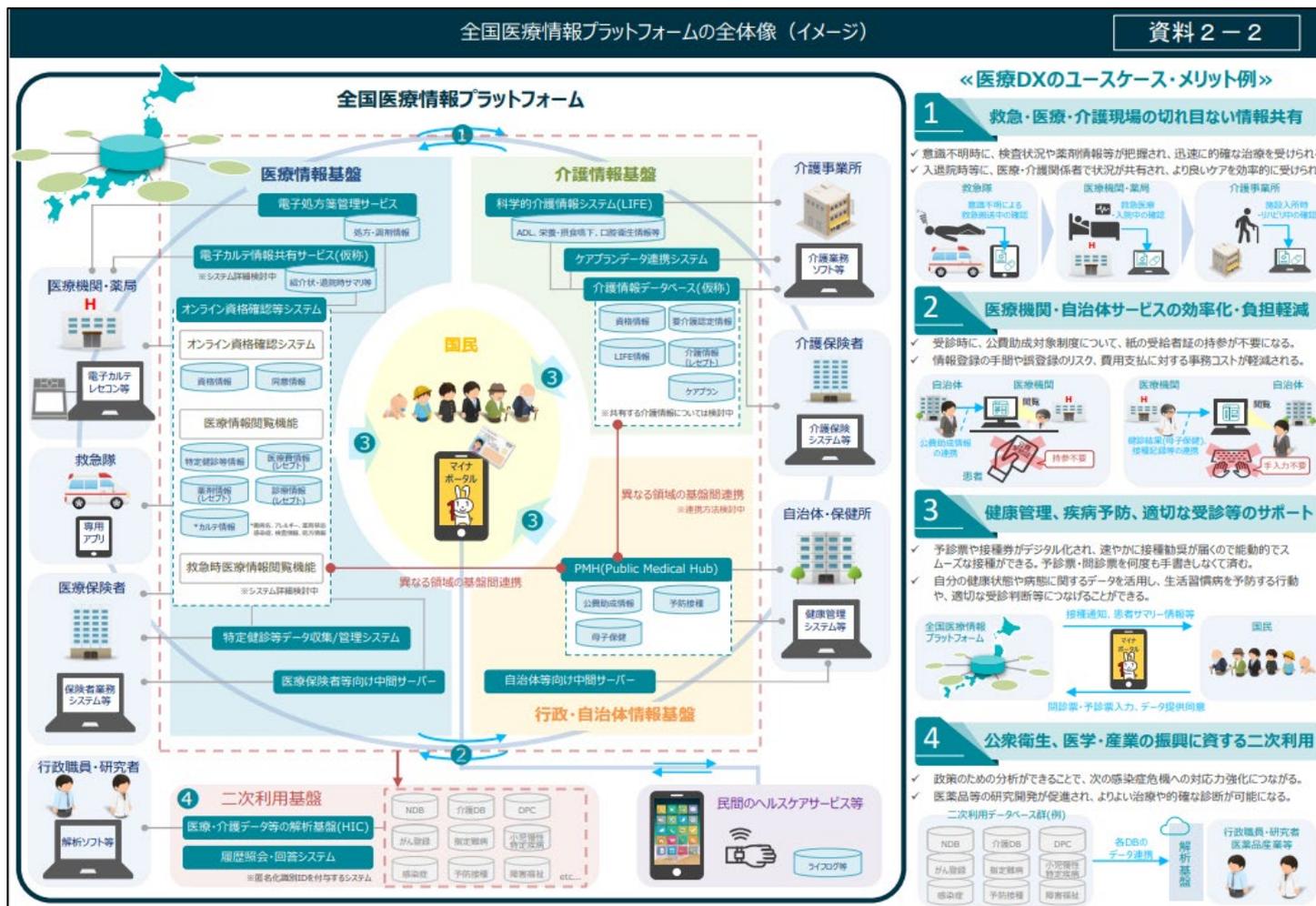
- ・1人当たり医療費の地域差半減に向けた取組を推進
- ・医療DX推進本部において策定した工程表に基づき、医療DXの推進に向けた取組について必要な支援を行いつつ政府を挙げて確実に実現
- ・健康寿命を延伸し、高齢者の労働参加を拡大するために、健康づくり・予防・重症化予防を強化
- ・創薬力強化に向けて、革新的な医薬品、医療機器、再生医療等製品の開発強化
- ・介護サービス事業者の介護ロボット・ICT機器導入や協働化・大規模化

2023年8月30日「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム(第4回)

【保健福祉システム部会に関連する主な項目】

- ・医療DXの推進体制として、医療DX推進室を大臣官房に、推進室に3つのチームを設置（電子カルテ・医療情報基盤等チーム、健康保険証利用チーム、診療報酬改定DX・医療DX実施組織検討チーム）を設置
- ・全国医療情報プラットフォームの概要図（以下の①～④の4基盤から構成）
 - ①医療情報基盤（オンライン資格確認等システム、電子カルテ情報共有サービス（仮称）等）
 - ②介護情報基盤（介護情報データベース（仮称）、ケアプランデータ連携システム等）
 - ③行政・自治体情報基盤（自治体等向け中間サーバー、PMH(Public Medical Hub)）
 - ④二次利用基盤（医療・介護データ等の解析基盤（NDBや介護DB等を連結解析））
- ・医療DXの推進に関する詳細工程表（全国医療情報プラットフォームの構築）
 - ①電子処方箋・電子カルテ情報共有サービス、②自治体、介護事業所等とも、必要な情報を安全に共有できる仕組みの構築、③医療等情報の二次利用
 - 電子カルテ情報の標準化等（電子カルテ情報の標準化等、標準型電子カルテ）

2023年8月30日「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム(第4回)



- ### 「医療DXのユースケース・メリット例」
- #### 1 救急・医療・介護現場の切れ目のない情報共有

 - ✓ 意識不明時に、検査状況や薬剤情報等が把握され、迅速に確かな治療を受けられる。
 - ✓ 入退院時等に、医療・介護関係者で状況が共有され、より良いケアを効率的に受けられる。

救急隊 (意識不明による救急搬送中の確認)

医療機関・薬局 (救急搬送中の確認)

介護事業所 (施設入所時・一時退院時の確認)
 - #### 2 医療機関・自治体サービスの効率化・負担軽減

 - ✓ 受診時に、公費助成対象制度について、紙の受給者証の持参が必要になる。
 - ✓ 情報登録の手間や誤登録のリスク、費用支払に対する事務コストが軽減される。

自治体 (公費助成情報の連携)

医療機関 (患者)

自治体 (持参不要)

自治体 (健康診断(母子保健)・接種記録等の連携)

自治体 (手入力不要)
 - #### 3 健康管理、疾病予防、適切な受診等のサポート

 - ✓ 予防接種や接種券がデジタル化され、速やかに接種勧奨が届くので能動的でスムーズな接種ができる。予防接種・問診票を何度も手書きしなくて済む。
 - ✓ 自分の健康状態や病態に関するデータを活用し、生活習慣病を予防する行動や、適切な受診判断等につなげることができる。

全国医療情報プラットフォーム

国民 (接種通知、患者サマリー情報等)

国民 (問診票・予防券入力、データ提供同意)
 - #### 4 公衆衛生、医学・産業の振興に資する二次利用

 - ✓ 政策のための分析ができることで、次の感染症危機への対応力強化につながる。
 - ✓ 医薬品等の研究開発が促進され、よりよい治療や的確な診断が可能になる。

二次利用データベース群(例)

 - NDB (がん登録, 感染症, 呼吸器)
 - 介護DB (特定健診, 予防接種, 障害福祉)
 - DPC (小児慢性特定疾病, 障害福祉)

各DBのデータ連携

解析基盤

行政職員・研究者 医薬品企業等

第4回「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム資料 資料2-2 全国医療情報プラットフォームの概要 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34874.html

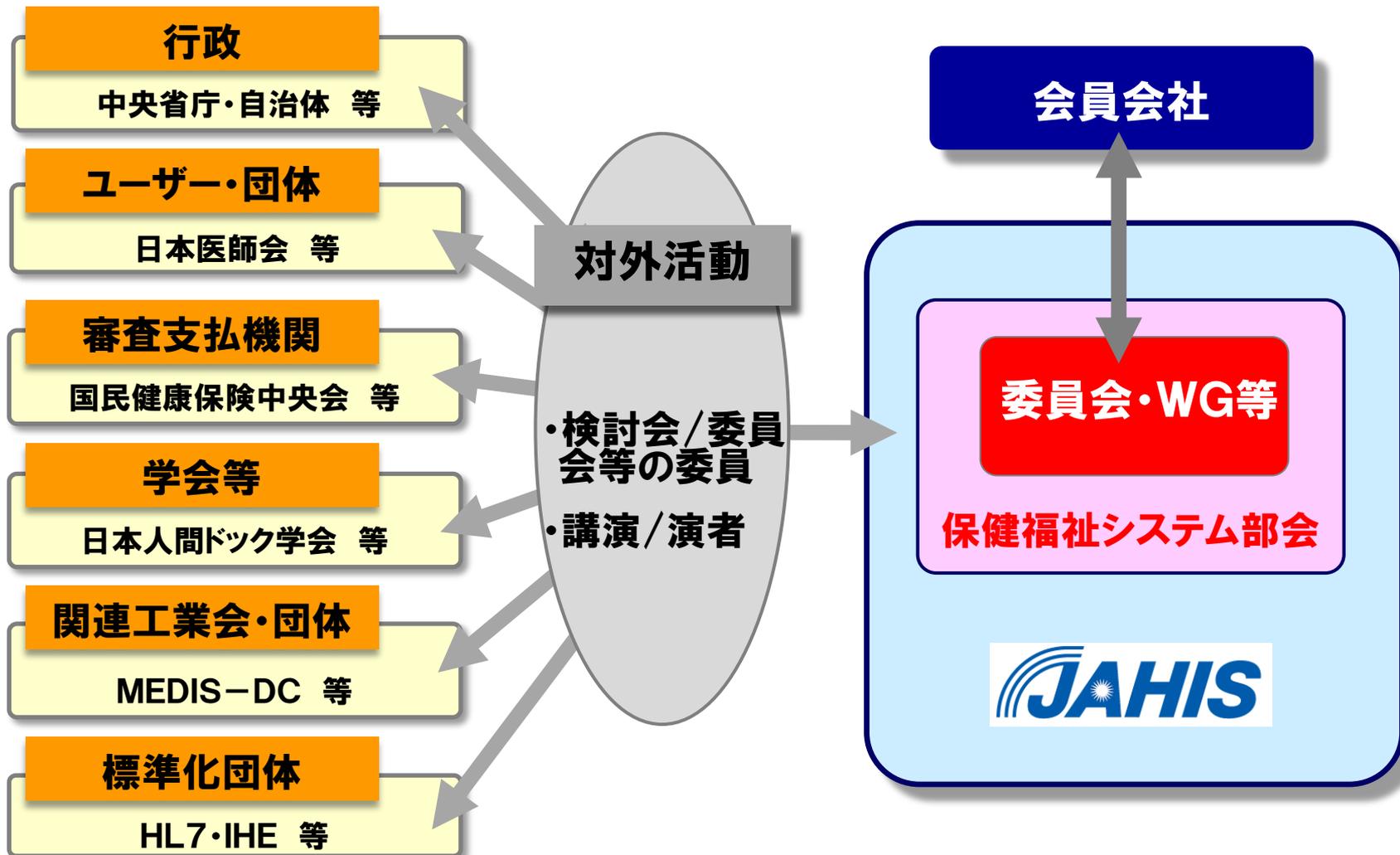
デジタル行財政改革会議

- ・ デジタル行財政改革会議は、人口減少・少子高齢化に伴う課題に対応するため、利用者起点で行財政の在り方を見直し、デジタル活用により公共サービスの維持や強化、地域経済活性化を図ることを狙って設置された。
- ・ 規制改革・デジタル改革・行政改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の改革の司令塔に位置づけられ、国・地方を通じて一体的かつ強力に推進するとされている。
- ・ 本会議が設置されたことにより、デジタル田園都市国家構想によるサービスの構築から行政機関間でデータ交換を行うための基盤である公共サービスメッシュ等のデジタル基盤の整備まで、社会実装が加速していくと考えられる。

3. 2023年度の取り組み状況

JAHIS 活動状況

保健福祉システム部会では、国の検討に対応した新たな実証事業、検討会等に参画するとともに、各種セミナー・講演会・勉強会等を開催し会員への情報提供を実施



JAHIS 2023年度の取り組み

地域医療システム委員会

- (1) 地域医療システムに関連した予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について共有
- (2) 標準規格を採用した地域医療システムを実現するにあたって、JAHIS標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を検討
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を整理・共有

健康支援システム委員会

- (1) デジタルヘルス分野の拡大に関して、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を推進
- (2) 電子カルテ情報共有サービスを利用した健診結果の流通について、運用面での課題も含め厚生労働省と議論を実施
- (3) 第4期特定健診・特定保健指導電子的な標準様式について、各種質問対応を実施
- (4) PHRについて、民間利活用作業班およびPHR民間事業者団体での議論に参画しつつ、標準仕様の策定や運用ルールの整備について提言を実施
- (5) デジタルヘルス分野において、関連工業会との連携を深めつつ、委員への情報共有と提言等を実施

福祉システム委員会

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正、法改正の動向を確認し、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を実施
- (2) オンライン資格確認等システム、医療等分野の新たな識別子（ID5）の導入、マイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入に伴う影響の把握と必要な対応を実施
- (3) 子ども子育て支援制度について、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を実施
- (4) 予防接種のデジタル化に向けて、市町村の予防接種台帳を国として一元管理する方式の検討、健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施等について厚生労働省、関係団体と連携を図りながら対応を実施
- (5) 市町村の行政20業務を対象とした標準システムの開発、導入に向けたJAHISとしての対応方法の検討を実施
- (6) 居宅介護の事業所間におけるケアプランデータ連携基盤の稼働に関して、関連する他委員会やWGと連携して厚生労働省へ更なる提言を実施

JAHIS 対外活動状況(委員活動 1/3)

組織・団体	活動内容(委員派遣)
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者による健診・保健指導等に関する検討会 実務担当者による特定健診・特定保健指導に関するWG ○第4期特定健診・特定保健指導の見直しに関する検討会 システム改修に関するワーキング・グループ
日本HL7協会	<ul style="list-style-type: none"> ○健康診断結果報告書規格検討会議
医療データ活用 基盤整備機構	<ul style="list-style-type: none"> ○TC215/WG11「Personalized Digital Health」国内作業部会
公益社団法人 日本人間ドック 学会	<ul style="list-style-type: none"> ○第4期特定健診・特定保健指導説明会での講演

JAHIS 対外活動状況(委員活動 2/3)

組織・団体	活動内容(委員派遣)
デジタル庁	○デジタル庁「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」
国民健康保険中央会	○障害者総合支援事務処理システム検討会 ○介護保険事務処理システム検討会 ○障害者総合支援法等審査事務研究会およびWG ○広域連合標準システム研究会

JAHIS 対外活動状況(委員活動 3/3)

組織・団体	活動内容(委員派遣)
(株)三菱ケミカルリサーチ	○特許出願技術動向調査「ヘルスケアインフォマティクス」アドバイザリーボード
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	○健診等情報利活用ワーキンググループ民間利活用作業班
(株)三菱総合研究所	○令和5年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「入・退院時情報連携標準仕様の階層化に向けた調査研究事業」
(株)インナービジョン	○インナービジョン2023年7月号付録「ITvision No.48」への寄稿
日本医療情報学会	○日本医療情報学会 医療情報技師育成部会 生涯研修セミナー講師
独立行政法人 福祉医療機構	○WAM NET事業推進専門委員会
日本福祉介護情報学会	○日本福祉介護情報学会 シンポジウム演者

4. 2024年度の取り組み方針

JAHIS 2024年度 保健福祉システム部会 取組み方針

- (1)地域医療システム関連の動向を会員に共有する。またJAHIS標準・技術文書の作成・改版、課題の抽出を行う。あわせて新制度や制度変更の状況を確認し、関係団体・部会と連携しながら検討を行う。
- (2)医療DXについて、健康関連データの活用に関する課題を情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から検討し、法規制対応や標準化の推進、提言に取り組む。また健診情報や健康診断報告書の仕様変更に対応しながら、電子カルテとの連携に関する課題の解決を目指す。あわせて、PHR・PHRサービスの動向に対応し、PHR関連団体との情報交換や意見交換を行うとともに、SaMDやDTxについても情報収集し、必要に応じてシステムや運用に関する提案を行う。
- (3)介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法等の制度改正、法改正の動向を確認し、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら、対応を推進する。また医療DXの動きに合わせて介護DXの動きが活発になっているため、最新の情報収集に努める。あわせて市町村の基幹業務のガバメントクラウド移行や公共サービスメッシュの構築等の動向を注視し、影響などを調査する。
- (4) JAHIS他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。



健康で豊かな国民生活を保健医療福祉情報システムが支えます

引き続き保健福祉システム部会へのご支援をよろしくお願い致します。